

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	実践女子大学短期大学部
設置者名	学校法人 実践女子学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通科目	学部等 共通科目	専門科目	合計		
	日本語コミュニケーション学科	夜・通信	19	0	35	54	7	
	英語コミュニケーション学科	夜・通信			14	33	7	
(備考)								
・日本語コミュニケーション学科、及び英語コミュニケーション学科は令和6年度から学生募集を停止した。								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

本学公式サイトにて公表 https://www.jissen.ac.jp/life/lesson_and_unit/outline.html
--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名 該当なし
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	実践女子大学短期大学部
設置者名	学校法人 実践女子学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学園ホームページ https://www.jissen.ac.jp/school/about/administrators/index.html

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
常勤	株式会社役員	2024年4月 ～ 2028年3月	経営全般
常勤	学校法人役員	2024年4月 ～ 2028年3月	教学事務統括 改正私学法への対応 I C Tの整備
非常勤	株式会社役員	2024年4月 ～ 2028年3月	外部視点からの学園経営への提言 ダイバーシティに関する支援
非常勤	株式会社役員	2024年4月 ～ 2028年3月	外部視点からの学園経営への提言 ステークホルダーとの関係性構築に関する支援
非常勤	株式会社役員	2024年4月 ～ 2028年3月	外部視点からの学園経営への提言 人事企画に関する支援
非常勤	法律事務所・弁護士	2024年4月 ～ 2028年3月	外部視点からの学園経営への提言 法務に関する支援
非常勤	一般社団法人役員	2024年4月 ～ 2028年3月	卒業生との連携 外部視点からの学園経営への提言
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	実践女子大学短期大学部
設置者名	学校法人 実践女子学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) シラバスの記載内容については、事前に短期大学部運営委員会で確認し、決定しています。毎年度のシラバス作成スケジュールについては、6月頃に委員会で確認し、11月頃から授業担当教員に執筆依頼を行います。執筆依頼の際には、各項目における注意事項を示し、記載内容の充実を図っています。執筆されたシラバスについては、教育総合サポート部で未記入項目等の簡易的なチェックの後、各授業科目における責任者(学科主任・教務委員等)による第三者チェックを行い、内容・記述等が適正であるか確認し、必要に応じて授業担当教員に修正を依頼しています。シラバスは3月上旬に校了し、3月下旬頃からWebサイト及び学生支援システムにおいて公開しています。	
授業計画書の公表方法	https://www.jissen.ac.jp/life/lesson_and_unit/outline.html
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 授業科目における評価は、各学生の学修成果について、あらかじめシラバスに示した授業における到達目標と成績評価の方法・基準に基づき、授業担当教員が総合的に判定することで、厳格かつ適正に実施しています。科目の内容や方法に合わせて、試験によるもののほか、レポートやプレゼンテーション、授業への参加度などの評価方法を設定し、その配分(%)を示しています。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 成績評価においては、客観的な指標として GPA を設定しています。 GPA は、成績評価を点数 (GP) に換算 (+A : 4、A : 3、B : 2、C : 1、D・欠・失 [不合格] : 0) し、「履修科目の単位数×GP」の合計÷履修科目の合計単位数 (小数点以下第3位を四捨五入) で算出しています。 GPA の算出方法については、全学生に配布される履修要項の他、本学 Web サイトで公表しています。 また、年2回前期・後期の成績発表後に、授業ごとの成績の分布状況の把握を行い、教員間や授業間での評価基準のばらつき等の問題がないか確認しています。各学生の GPA についても、学科等の所属別に成績の分布状況を把握し、評価が適切か点検しています。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://www.jissen.ac.jp/life/lesson_and_unit/structure.html
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 卒業の認定については、本学の教育理念に基づき、卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) を策定し公表しています。ディプロマ・ポリシーでは、「国際的視野」「美の探究」の2つの態度を核に、「研鑽力」「行動力」「協働力」の3つの能力を身につけ、所定の卒業要件単位を修得した者に学位を授与するものとして全学的に定めています。また、各学科においては、更に専門分野に応じた態度・能力等を策定しています。 ディプロマ・ポリシーに定める能力については、授業科目の修得の他、本学独自の成長診断テストを実施し、その達成度を測り、学生が成長を実感し、学修意欲を高める取り組みを行っています。 最終的な卒業認定は、修得単位数に基づき短期大学部教授会での判定により、学長が決定します。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	https://www.jissen.ac.jp/learning/junior_college/policy/conferment.html

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	実践女子大学短期大学部
設置者名	学校法人 実践女子学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.jissen.ac.jp/about/information_disclosure/02-01.html
収支計算書又は損益計算書	https://www.jissen.ac.jp/about/information_disclosure/02-01.html
財産目録	https://www.jissen.ac.jp/about/information_disclosure/02-01.html
事業報告書	https://www.jissen.ac.jp/about/information_disclosure/02-01.html
監事による監査報告(書)	https://www.jissen.ac.jp/about/information_disclosure/02-01.html

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称: 2024年度 事業計画書 対象年度: 2024年度)
公表方法: https://www.jissen.ac.jp/about/information_disclosure/02-01.html
中長期計画(名称: 中期計画(2022~2026年度)-第3版- 対象年度: 2024年度)
公表方法: https://www.jissen.ac.jp/about/information_disclosure/02-01.html

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.jissen.ac.jp/about/information_disclosure/07-01.html

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.jissen.ac.jp/about/information_disclosure/07-01.html

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 日本語コミュニケーション学科
教育研究上の目的（公表方法： https://www.jissen.ac.jp/about/information_disclosure/07-05.html） （概要） 日本語・日本文学・日本文化に関する専門教育やビジネススキル教育を共通基盤として、コミュニケーションスキルコース及び情報コミュニケーションコースにおいて専門性の高い実学教育を行い、教養と実務能力を兼ね備えた人材を育成することを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法： https://www.jissen.ac.jp/learning/junior_college/policy/conferment.html#anc1_3） （概要） 以下に掲げるディプロマ・ポリシーを実現するために設定したカリキュラムの履修を通して修得した、学識・技能・態度を社会に還元し貢献することを求めます。その達成のために、以下に掲げる能力と態度を身につけ、所定の単位を修得した学生に「短期大学士（日本語コミュニケーション学）」の学位を授与します。 ・学修を通して自己成長していく力 ・日本語力 ・コミュニケーション力 ・社会人力 ・国際性
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.jissen.ac.jp/learning/junior_college/policy/organization.html#anc1_13） （概要） 本学科のディプロマ・ポリシーに基づいてカリキュラムを編成し、学修を通じて修得した学識・技能・態度を世界と地域に還元できるようにするべく教育を実施します。そのために、教育課程編成、教育内容、教育方法及び評価方法について以下のとおり定めます。 教育課程編成 ① 教育課程全体は下記の 8 つの区分から成り立っています。これらを体系的にバランスよく配置し、2 年間で幅広く高度な学修ができるようにします。 - i 日本学 - ii 日本語力 - iii ことばとコミュニケーション - iv コミュニケーションスキル - v 情報コミュニケーション - vi ビジネススキル - vii 出版メディア - viii 卒業研究 - ix 学外研修 ② 授業科目の学年配当と開講期に配慮し、入学から卒業までのいずれの期間も充実した学修ができるようにします。 ③ さらに広範な学修ができるように、英語コミュニケーション学科や実践女子大学の専門教育科目を履修する機会を設けます。

教育内容

- ① 共通教育科目と連動して初年次教育を行い、大学での学びの基礎を培います。
- ② 本学科の卒業認定・学位授与の方針に基づき、上記 i ～ viii に沿って設置された科目の履修を通じて、学識と技能を兼ね備えた豊かな社会人を身につけます。
- ③ 「日本文学」では、日本の文化・文学を学んで学識と教養を高めるとともに豊かな人間性を育みます。
- ④ 「日本語力」では、社会のさまざまな場面で求められる日本語表現力を培います。
- ⑤ 「ことばとコミュニケーション」では、日本語やコミュニケーションについて多角的に学ぶことを通して知識と関心を深めます。
- ⑥ 「コミュニケーションスキル」では、対人コミュニケーション能力の基礎から応用までをアクティブラーニングを通して習得します。
- ⑦ 「情報コミュニケーション」では、ネットワーク社会で求められるさまざまなメディアを用いたコミュニケーション能力を専門的に習得します。
- ⑧ 「ビジネススキル」では、社会への関心を高めつつビジネスの基礎から応用までを習得します。
- ⑨ 「出版メディア」では、本や出版文化、出版メディアに関する知識を習得するとともに書籍や雑誌の企画編集の総合的な能力を身につけます。
- ⑩ 「卒業研究」では、2年間の学びの集大成として、興味を持ったテーマを掘り下げて調査・研究を進め、レポートや作品を仕上げます。
- ⑪ 「学外研修」では、学外での研修を通して、社会・文化に関する知識や諸問題への理解を深めます。

教育方法

- ① 能動的な学修の充実を図るために、グループディスカッション、プレゼンテーション、少人数制授業等によるアクティブラーニングを積極的に導入しています。
- ② 社会とつながる学修の充実を図るためにゲストスピーカーを招いた学科講演会や特別授業、校外実習を行うほか、地域と連携する機会も取り入れています。
- ③ 活発な学修を促す教育を行うために、すべての授業科目において授業と連動した事前・事後学修の方法をシラバスに明示します。
- ④ 入学時に実施する日本語の読解・運用能力を測る試験結果を元に各自が学習目標を策定し、前期末に行う同様の試験での伸長度をもとに後期の学習目標を再策定します。

評価方法

- ① 授業科目については、学期末のペーパーテスト、レポート、小テスト、ドリル以外にも、プレゼンテーションやグループワーク・ディスカッションでの発言、積極的参加などを評価対象とします。その際成績評価基準を明示し、学生が自らの到達度を正確に把握すると共に、教員と共有できるようにしています。
- ② 客観的・総合的評価のために、GPA を用います。
- ③ インターンシップに対する評価方法は、関連組織からの評価、参加学生の報告書等を活用して行っています。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：

https://www.jissen.ac.jp/learning/junior_college/policy/new_student.html）

（概要）

1 大学教育を通じてどのような力を発展・向上させるのか

日本語コミュニケーション学科は、本学科の掲げるディプロマ・ポリシーに基づき、以下のような力を持った人材を育成します。

- ① 日本語力やコミュニケーション力を身につけることによって、理解力と発信力を高め、社会人として必須の協働力や問題解決力を発展・向上させます。
- ② 日本の文学や文化を深く広く理解することにより、自国の文学と文化を国内外問わず、積極的に発信する力を発展・向上させます。
- ③ 社会常識や社会及び会社の仕組みを学び、人と接する良識を修得するとともに、多様な

価値観を持つ人とも協働し、持続的かつ適切・臨機応変に対処する問題解決力を発展・向上させます。

- ④多様な文化を理解し尊重する国際的な広い視野とセンスを身につけ、修得した自国の文学・文化を発信しようとする積極的な態度と、正しく伝達する語学力を発展・向上させます。
- ⑤自ら学ぶ楽しみを知り、絶えず自己を啓発し高める生き方を求め、修得した学識と技能を社会に還元し貢献する、そのような意欲と主体性を持った人間として成長する力を発展・向上させます。

2 入学者に求める意欲

日本語コミュニケーション学科のカリキュラムを十分に理解し、意欲的に学ぶ能力を持つとともに、以下に掲げる要件の一つ以上当てはまる人。

- ①日本文学や日本文化に関心があり、そこに表れた日本人の情緒や感性を深く理解したい
- ②ことばについての知識と理解を深め、日本語4技能を磨き上げたい
- ③人と対面した場面でのコミュニケーションスキルを高めたい
- ④ネットワーク社会におけるコミュニケーションスキルを高めたい
- ⑤社会で通用するビジネススキルを習得し、汎用的能力と協働力を伸ばしたい
- ⑥本や雑誌に興味があり、文章作成能力や出版物の企画編集能力を身につけたい
- ⑦図書館司書の資格や、学科で取得可能な資格を取得して進路選択につなげたい
- ⑧2年間の学びを礎に、4年制大学へ編入してさらに発展的に学びを深めたい

3 入学者に求める態度や能力

- ①学科の教育内容をしっかりと理解し、意欲的に学ぼうとする態度と能力を身につけていることが必要です。
- ②新聞をよく読み、社会の仕組みや社会の動向を知ろうとする態度と能力が必要です。
- ③日本語力と表現力を、さらに高めようとする態度が必要です。
- ④文学作品に親しむとともに、日本の文化やことばについて深く理解しようとする態度と能力が必要です。
- ⑤積極的に人と関わり、授業で発言や発表ができるコミュニケーション力が必要です。
- ⑥漢字能力検定準2級以上、あるいはTOEIC L&R/ S&W 625点以上、もしくは実用英語技能検定（CSE2.0）1700以上などの資格を有していれば高く評価します。

4 高等学校段階までに培ってきた能力の評価法

日本語コミュニケーション学科は、受験生がこれまで培ってきた能力を多面的に評価するために、多様な評価法による入学者選抜制度を実施しています。

- ①一般選抜では、高等学校で学ぶ現代国語を範囲とし、読解力、国語的知識、言語運用能力を問う学力試験を行います。
- ②高等学校等の学校長の推薦による指定校制学校推薦型選抜では、推薦されるにふさわしい学力と態度が求められるとともに、学科の教育内容を理解した上での学修意欲やコミュニケーション力を測る面接を行います。
- ③その他の学校推薦型選抜では、高校での成績の他、学科の教育内容を理解した上での学修意欲とコミュニケーション力を測る面接を行います。部活動や読書に対する意欲にも注目します。
- ④総合型選抜では、自らが培ってきた多彩な能力を、説得力を持って語れる表現力、学科の教育内容を理解した上での学修意欲、そしてコミュニケーション力を評価します。特に総合型選抜Ⅱ期（グローバル）では応募時までに取得した学外の団体が主催する検定試験や資格試験の結果を中心に評価します。

学部等名 英語コミュニケーション学科
教育研究上の目的（公表方法： https://www.jissen.ac.jp/about/information_disclosure/07-05.html ）
（概要） 観光ビジネスコース及び国際コミュニケーションコースにおいて、英語の運用能力の向上を図るとともに、英米の言語・文学・社会・文化に関する知識や国際社会の諸問題への認識を深めさせることを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法： https://www.jissen.ac.jp/learning/junior_college/policy/conferment.html#anc1_5 ）
（概要） 以下に掲げる学位授与の方針を実現するために設定したカリキュラムの履修を通して、英語コミュニケーション学を礎とする知識や能力を身につけ所定の単位を修得した学生に、「短期大学士（英語コミュニケーション学）」の学位を授与します。 ・コミュニケーション力 ・言語と社会・文化の理解 ・観光ビジネスの知識と技能 ・国際コミュニケーションの知識と技能
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.jissen.ac.jp/learning/junior_college/policy/organization.html#anc1_23 ）
（概要） 本学科のディプロマ・ポリシーに基づいてカリキュラムを編成し、学修を通じて修得した学識、技能、態度を、世界と地域に還元できるようにするべく教育を実施します。そのために、教育課程編成、教育内容、教育方法及び評価方法を以下のとおり定めます。 教育課程（カリキュラム） ① 教育課程全体は、以下に示す7つの区分から成り立っています。 - i コミュニケーションスキルズ - ii ことばと文化 - iii 学外研修 - iv 観光ビジネス - v 国際コミュニケーション - vi 基礎演習 - vii 卒業演習 ② 授業科目については、初年次から2年次への学力の向上に配慮した構成になっており、入学から卒業までの流れに応じて充実した学修ができるように授業科目が組まれています。 ③ 英語コミュニケーション学科では、学生が所属するコースでない別のコースの授業科目を履修することができるようにしています。同時に、英語コミュニケーション学科の学生には、大学の学科や短期大学部の他の学科の授業科目を履修することができる「開放科目」や「学科間共有科目」といった制度を設けて、学科を横断した幅広い学修の機会を提供しています。 教育内容 ① 7つの区分の内「コミュニケーションスキルズ」では、様々な場面において、外国人と意思の疎通を図る目的で英語を用いることができる能力を身につけます。 ② 「ことばと文化」の区分では、英語という言語を中心に、英語圏の社会・文化に関する知識ならびに国際社会の諸問題に対して理解を深めます。 ③ 「学外研修」では、オーストラリアやハワイなどの海外英語研修を通して、英語運用能力の向上と社会・文化に関する知識や諸問題への理解を深めます。 ④ 「観光ビジネス」においては、観光関連産業に関する知識と理解を深め、観光ビジネス

に関する技能を身につけます。

⑤ 「国際コミュニケーション」では、国際社会におけるコミュニケーションに関する知識と理解を深め、その技能を磨きます。

⑥ そして「基礎演習」、「卒業演習」では、様々な事象に向かって学生自ら考え、あるいはグループで対応し、自ら得た考えを相手に発信して行く能力を身につけます。

教育方法

① 能動的な学修の充実を図るために、講義形式の授業の他に、演習形式あるいはグループワーク、ディスカッションやプレゼンテーションなどの少人数による教育活動を通じて、アクティブラーニングを積極的に導入しています。

② オーストラリアやハワイなど英語圏を中心とした海外英語研修を実施し、実際に外国での生活体験を通じて能動的な学修の機会を提供しています。

③ 社会とつながる学修の充実を図るために、正課以外に講座やインターンシップなどの課外活動を設け、学外の組織や地域と連携する機会を取り入れています。

④ 入学時に英語の学力試験を実施し、その結果を以てクラス分けを行い、また同じ試験を1年終了時にも行うことで英語運用能力の伸びを測定し、その分析結果を学生に還元します。

評価方法

① 授業科目については、学期末の学力試験、レポートや授業時の小テスト以外に、授業科目によってはプレゼンテーション、グループワーク、ディスカッションなどのパフォーマンスによっても評価します。その際、評価基準を明示した上で、学生自らが到達度を正確に把握し、その状態を教員も共有できるようにしていきます。

② 授業科目の評価については、定量化しやすい評価方法と定量化しにくい評価方法の双方を用います。定量化しやすい評価の例としては、学期末の筆記試験、授業時の小テスト、検定試験等の単位互換などがあります。一方、定量化しにくい評価としては、レポート・小論文、プレゼンテーション、グループワーク、ディスカッションなどがあります。いずれの場合も、外国の教育機関との単位互換を容易にするために、客観的かつ総合的な評価方法である GPA を用いています。

③ 海外研修やインターンシップなどの課外活動に対する評価方法としては、関連組織からの評価、参加学生からの報告書等を活用して行っています。

入学者の受入れに関する方針（公表方法）

https://www.jissen.ac.jp/learning/junior_college/policy/new_student.html

（概要）

英語コミュニケーション学科では、短期大学部の方針に則った本学科のディプロマ・ポリシーを踏まえ、以下に示す1から4までの大項目に示されている小項目のいずれかに該当する応募者に対して入学を認めることとします。

1 本学の高等教育に求める目標

① コミュニケーション能力

日本の社会において日本語によるコミュニケーションを図る能力に加え、英語という言語を国際的なコミュニケーションの手段として、様々な場面で用いる能力を養い、発展・向上させようと考えている者

② 言語と文化の理解

中等教育で培った英語という言語ならびに英語圏の社会的背景や文化に関する知識をさらに積み上げていきたいと考えている者

③ 観光関連産業をはじめとするビジネスへの興味

世界のいたるところで繰り広げられ、世界の平和を基盤とした現象である観光関連産業に興味を持ち、その基礎的な知識や技能を身につけようと考えている者

④ 国際社会における活動への興味

国際社会、特に英語圏で発生している諸問題について関心を持ち、そうした国際社会を構成する一員として日本以外の国での生活を体験してみたいと考えている者

⑤ 国際人としてのバランス感覚

日本の常識が世界の常識ではないという視点に立ち、世界から見れば一地域に過ぎない日本という存在の地域性（ローカル）と、様々な常識や価値観が存在する世界、特に英語圏での視点（グローバル）を併せ持つ人材となることを願っている者

2 入学者に求める能力

①言語運用能力

日本語はもちろんのこと、英語によるコミュニケーションを図ることができる。

②問題処理能力

日本語あるいは英語による情報を収集し、必要な情報を取捨選択し、最終的な意思決定を図るなど、問題処理能力がある。

③自立性

社会における自分の存在や位置を理解し、その上で社会の一員として自立した対応ができる。

④地域性と国際性の共存

世界において一つの地域である日本の価値観と、世界、特に英語圏の価値観との双方に目を向けることができる。

3 入学者に求める資質

①教育課程（カリキュラム）の理解

英語コミュニケーション学科が、英語という言語に関する授業科目と、英語圏における社会的な背景や文化に関する授業科目が多く設置されている学科であることを理解している。

②言語に対する意識

日本語の他に英語で人との交信を試みる意思を持ち、その能力をさらに磨き高めていこうとする姿勢を持っている。

③社会との関わり

高等教育が社会をリードする立場に就く人々の養成に携わっていることを踏まえ、日本を含む世界の動向に目を向けている。

④付随的な事項

実用英語技能検定（CSE2.0）2300以上の能力を有している場合、あるいはTOEIC L&R/S&Wで1560点以上を獲得する能力を有している場合、入学についてそれらの能力を高く評価します。

4 中等教育までに培ってきた能力の評価

①一般選抜（筆記等）

一般選抜では、高等学校等で学ぶことになっている基礎的な知識、特に外国語（英語）を中心に、英語の語彙や文法に関する知識あるいは英語の文章読解力など英語運用能力を問う学力試験を行います。

②学校推薦型選抜（面接・小論文等）

学校推薦型選抜では、以下に示す形態があり、いずれかの試験によって本学での学業に合致した資質を有しているか確認します。

i. 指定校制学校推薦型選抜

本学科が指定した高等学校等の学校長の推薦による学校推薦型選抜では、推薦されるに相応しい学力と態度が求められるとともに、本学での学修意欲やコミュニケーション能力を測る面接を行います。

ii. その他の学校推薦型選抜

上記以外の学校推薦型選抜では、応募書類提出までに記載が間に合う高等学校の成績の他に、本学での学修意欲やコミュニケーション能力を測る面接を行います。また、部活動などの課外活動に対する意欲にも注目します。

③総合型選抜

総合型選抜では、応募者がこれまで培ってきた能力の長所や効果について説得力を持って説明できる自立性のある姿勢を評価します。その中でも総合型選抜Ⅱ期（グローバル）では応募時までに取得した学外の団体が主催する検定試験や資格試験の結果を中心に評価します。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：https://www.jissen.ac.jp/about/information_disclosure/index.html

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	0 人	－					0 人
日本語コミュニケーション学科	－	1 人	1 人	0 人	0 人	1 人	3 人
英語コミュニケーション学科	－	1 人	1 人	0 人	0 人	0 人	2 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
3 人		27 人					30 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		表方法：http://gyoseki.jissen.ac.jp					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
学期ごとに、学生による授業アンケートとそのフィードバックを行うと共に、授業改善や学生の主体的 学びの促進等の授業改善を目的とした研修会等を計画し、実施しています。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
日本語コミュニケーション学科	0人	0人	0%	80人	67人	83.8%	0人	0人
英語コミュニケーション学科	0人	0人	0%	100人	49人	49%	0人	0人
合計	0人	0人	0%	180人	116人	64.4%	0人	0人
（備考） 日本語コミュニケーション学科及び英語コミュニケーション学科は2024年度より募集停止。								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
日本語コミュニケーション	70人 (100%)	11人 (15.7%)	54人 (77.1%)	5人 (7.1%)
英語コミュニケーション	76人 (100%)	11人 (14.5%)	48人 (63.2%)	17人 (22.4%)
合計	146人 (100%)	22人 (15.1%)	102人 (69.7%)	22人 (15.1%)

(主な進学先・就職先) (任意記載事項)
株式会社ホテルオークラ東京、株式会社白洋舎、みずほビジネスサービス株式会社、キヤノン株式会社、株式会社ディスコ、横浜信用金庫、ヤマザキビスケット株式会社トヨタ S&D 西東京株式会社、ANAエアポートサービス株式会社、株式会社東京會館、株式会社明電舎、株式会社共立メンテナンス
(備考)

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
日本語コミュニケーション学科	77 人 (100%)	68 人 (88.3%)	3 人 (3.9%)	3 人 (3.9%)	3 人 (3.9%)
英語コミュニケーション学科	79 人 (100%)	69 人 (87.3%)	3 人 (3.8%)	6 人 (7.6%)	1 人 (1.3%)
合計	156 人 (100%)	137 人 (87.8%)	6 人 (3.8%)	9 人 (5.8%)	4 人 (2.6%)
(備考)					
・その他には、休学による在学期間不足者を含む。					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)
授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画については、毎年度講義概要（シラバス）に示しています。シラバスについては、学生の修学に役立つよう具体的な記述をすると共に、第三者チェックを行い、内容・記述等が適正であるか確認しています。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)				
卒業の認定については、本学の教育理念に基づき、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を策定し公表しています。ディプロマ・ポリシーで定めている「国際的視野」「美の探求」の2つの態度を核に、「研鑽力」「行動力」「協働力」の3つの能力を身につけ、所定の卒業要件単位を修得した者に学位を授与します。				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な 単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
	日本語コミュニケーション学科	64 単位	有	半期 24 単位
	英語コミュニケーション学科	62 単位	有	半期 24 単位
GPAの活用状況 (任意記載事項)		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法： https://www.jissen.ac.jp/about/information_disclosure/index.html		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://www.jissen.ac.jp/life/institution/index.html>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
	日本語コミュニケーション学科 英語コミュニケーション学科	720,000 円	240,000 円	320,000 円	施設設備費

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
（概要） 学科ごとに担任制度やアカデミック・アドバイザー制度を設け、学生の修学上の悩みなどに対し、専任教員と随時相談できる環境を整えています。例年学生の夏期休暇期間を利用し、「実践✿修学・就活支援 DAY」を開催し、学生一人ひとりの修学状況、本学の就職状況や就職支援の取り組みを保護者と情報共有し、学生の修学意欲の向上や問題の解決に取り組んでいます。さらに、GPA が著しく低く単位の修得状況が悪い場合は、担任（又はアカデミック・アドバイザー）が学生と面談し、適切な履修計画、授業への取り組み方など学生生活上の指導を行います。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
（概要） 2 年間の短い学びの中で学生から社会で求められている幅広い教養と実践力とを身につけて専門教育の土台作りを行うことをめざすためきめ細かな支援を実施しています。正課では「実践入門セミナー」で学びの基礎を築き、社会の仕組み、変化を理解し、次世代の女性の生き方や働き方を考える授業として共通教育科目「キャリア教育科目」を開設しています。また、正課外では後期からキャリアサポート部主催の各種講座にて、就職活動で必須となる自己分析や応募書類の書き方、面接指導、業界研究の講座やセミナー他、面談による個人指導を行っています。キャリアサポート部の職員はもちろんのこと、経験豊富なキャリアアドバイザー、そして内定を獲得した学生で構成する「J-STAFF」が、学生が相談しやすい環境を作り、就職活動についての質問や悩みを聞き、円滑な活動ができるようアドバイスをしています。個人相談を軸に自己分析から企業研究、エントリーシートや履歴書の書き方や面接まで、就職活動に必要な支援を一人ひとりに目を向け行っています。 進学については、実践女子大学への内部編入学をはじめ、一般編入学や他大学の指定校推薦編入学など様々な入試形態の編入学に合わせた支援をしています。編入のための小論文対策・英語対策は、学生の進路選択の幅を広げています。さらなるレベルアップのための集中講座や個別面接対策講座も実施し、その他、学修方法の相談等、学生の希望進学先に合わせたアドバイスも行っています。個別相談を通して各大学の最新の編入学情報を学生に提供するなど、編入後の大学生活にも不安がないよう支援しています
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
（概要） 本学では「身体とこころのサポート」として、学生時代の数年間に自立した女性としての健康増進維持の自己管理能力を身につけられるように①「自立した女性」の育成と正確な健康情報を選択し、知識として身につけ、健康的な行動が出来るための実践力を培う②「実践力をもった女性」の育成を行っています。そして、在学中の怪我や病気、こころの迷い・不安などに対して、保健室や学生相談室のスタッフがサポートしています。 また、障害学生等の配慮が必要な学生支援として、必要に応じて入学前から関係部署で事前相談を行い、入学試験や入学後の支援について検討しています。また、入学後は全員が提出する「入学者個人カード」や「健康診断問診票・受診票」で身体障害者手帳保持の有無を確認し、学生の希望に応じて関係部署にて、授業における合理的配慮や学生生活、キャリア支援等を行っています。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：https://www.jissen.ac.jp/about/information_disclosure/index.html

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A 4 とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F213310104268
学校名（〇〇大学 等）	実践女子大学短期大学部
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人実践女子学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		37人	35人	72人
内訳	第Ⅰ区分	20人	22人	
	第Ⅱ区分	14人	—	
	第Ⅲ区分	—	—	
	第Ⅳ区分	0人	0人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				72人
（備考）				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号、第4号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（1）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

（2）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下）	人	—	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	人	—	0人
計	人	—	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

（3）退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	—
(備考) 「処分」を受けた者はいないが、認定の効力の停止を受けた者は数人あり。	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下）	人	0人	0人
G P A等が下位4分の1	人	—	—
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	人	0人	—
計	人	—	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。